

令和6年3月

湯梨浜町議会定例会

令和6年度

国民健康保険事業特別会計

当初予算参考資料

(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

令和6年度 国民健康保険事業特別会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
1. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	2. 徴税費	4
	3. 運営協議会費	5
2. 保険給付費		
	1. 療養諸費	6
	2. 高額療養費	9
	3. 移送費	11
	4. 出産育児諸費	12
	5. 葬祭諸費	14
	6. 傷病手当諸費	15

款	項	ページ
3. 国民健康保険事業費納付金		
	1. 医療給付費分	16
	2. 後期高齢者支援金等分	17
	3. 介護納付金分	18
4. 保険事業費		
	1. 保険事業費	19
	2. 特定健康診査等事業費	22
5. 積立金		
	1. 基金積立金	23
6. 諸支出金		
	1. 償還金及び還付加算金	24

歳出予算事業概要書

令和 6年度 021 国民健康保険事業特別会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0012	一般管理電算処理事業 (簡略番号：017322)					
	中							
	小							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属		0101014500-0000	健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,320	2,370	△50	2,268	2,250
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,320	2,370	△50	2,268

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 国民健康保険団体連合会での保険者事務の電算共同処理事業を行なうものである。</p> <p>【事業の必要性】 電算データ化を行うことにより、給付結果の確認及び高額医療費の対象者抽出などの事務を効率的に行うものである。</p>	
2. 根拠法令	
国民健康保険法、国民健康保険条例	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)</p> <p>SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 国民健康保険各保険者が、鳥取県国民健康保険団体連合会で電算事業を共同で行う。</p> <p>【事業の効果】 電算事業を共同で一括して行うことにより、機器等の管理や処理事務等の事業の効率化と負担軽減を図ることができる。</p> <p>【令和5年度評価】 頻繁な制度改正やそれに伴う制度内容の複雑化に迅速に対応するため、電算処理事業の共同化を継続実施し、事業の効率化及び事務負担の軽減を図った。</p>	
6. 財源の説明	
【繰入金】一般会計繰入金 2,320千円	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	250	250	26 公課費		
12 委託料	2,070	2,070	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,320	2,320

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

01款 01項 01目 001200000事業 一般管理電算処理事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 021 国民健康保険事業特別会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	01	療養給付費
事業	大	0001	療養給付費	(簡略番号：017419)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属		0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	1,199,491	1,167,997	31,494	1,167,997	1,115,898	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,199,491	1,167,997	31,494	1,167,997	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町国民健康保険の加入者が、病院等の医療機関で受けた医療費に対して、その7割～8割を保険者として給付するものである。
【事業の必要性】
 町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適切な医療を効率的に受けることが必要である。
【参考】
 R05見込：1,149,963,512円 1人当たり353,858円(被保3,250人)
 R04実績：1,115,714,711円 1人当たり331,731円(被保3,366人)
 R03実績：1,178,391,848円 1人当たり335,876円(被保3,507人)
 R02実績：1,112,765,582円 1人当たり312,395円(被保3,563人)

2. 根拠法令
 国民健康保険法第36条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 湯梨浜町国民健康保険の制度運用を行い、加入者へ医療費給付を行う。また、国民皆保険の基礎となる制度として、継続的な制度の維持を図る。
【事業の効果】
 被保険者に対する医療費の給付を行い、医療サービスが受けられることを保障する。
【令和5年度評価】
 被保険者に対する医療費の給付を円滑に行うことができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 普通交付金 1,199,491千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,199,491	1,199,491
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,199,491	1,199,491

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	1,199,491	1,167,997

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 000100000事業 療養給付費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	02	療養費
事業	大	0001	療養費	(簡略番号：017445)				
	中							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分				

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,964	3,944	△1,980	3,944	2,159
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,964	3,944	△1,980	3,944
	地方債				
	その他				
一般財源					

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町国民健康保険の加入者が、病院等の医療機関で受けた医療費（補装具等）に対して、その7割～8割を保険者として給付するものである。
【事業の必要性】
 町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適正な医療を効率的に受けることが必要である。
【参考】
 R05見込：2,168,779円 1人当たり664円（被保3,253人）
 R04実績：2,158,301円 1人当たり637円（被保3,381人）
 R03実績：2,363,680円 1人当たり674円（被保3,513人）
 R02実績：3,262,049円 1人当たり912円（被保3,568人）

2. 根拠法令
 国民健康保険法第54条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)
 SDGs 目標3 「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 今年度も継続して湯梨浜町国民健康保険制度の運用を行い、加入者への医療費について給付を行う。
【事業の効果】
 保険証未提示の医療受診や装具を必要とする場合等の10割を自己負担した医療費について、自己負担を除いた額を支給し、医療サービスの保証を図ることができる。
【令和5年度評価】
 10割を自己負担した医療費について、一部負担金を除いた額を給付した。保険資格のオンライン資格確認システムが保険者や医療機関等に浸透し、保険資格の確認や資格喪失後受診の保険者負担額の調整などが図られ、療養費で支給するケースが減少傾向にある。

6. 財源の説明
【県支出金】 普通交付金 1,964千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,964	1,964
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,964	1,964

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	1,964	3,944

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 02目 000100000事業 療養費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 021 国民健康保険事業特別会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	03	審査支払手数料
事業	大	0001	審査支払手数料	(簡略番号：017471)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属		0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	3,561	3,641	△80	3,446	3,448	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,561	3,641	△80	3,446	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】国民健康保険団体連合会による診療機関からの医療費の請求について、審査・支払を共同事業として行う。
 - 【事業の必要性】レセプト(診療報酬請求書)について、集中的かつ一律に審査確認を行うことにより、診療における過誤等の確認処理を効率的に行うため必要である。
- 根拠法令
国民健康保険法
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】湯梨浜町国民健康保険の加入者が、医療機関で受けた医療費に対し、国民健康保険団体連合会が共同事業として医療費に対する請求の審査と支払手続きを行う。
【事業の効果】毎月の診療について、膨大な量となる医療費請求に対して、国民健康保険団体連合会の専門職員による診査を行うことにより精度を高め、事務の円滑化を図ることができる。
【令和5年度評価】毎月、約4,500枚程度のレセプトについて、国民健康保険団体連合会の専門職員による審査・支払を実施することにより、円滑にその事務を実施することができた。
- 財源の説明
【県支出金】普通交付金 3,561千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	3,561	3,561	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,561	3,561

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	3,561	3,641

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 03目 000100000事業 審査支払手数料

歳出予算事業概要書

令和 6年度 021 国民健康保険事業特別会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	02	高額療養費	目	02	高額介護合算療養費
事業	大	0001	高額介護合算療養費	(簡略番号：026984)				
	中							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分				

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	500	230	270	230	224
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	500	230	270	230
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 病院等で受けた医療費が高額になった湯梨浜町国民健康保険加入者の世帯に介護保険の受給者がいる場合に、それぞれ高額療養費の適用を行った後、両方の自己負担を合算して一定の額を超えた場合に、超えた部分を申請を受けて支給する。 ※算定期間は、8月～7月</p> <p>【事業の必要性】 町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適切な医療を効率的に受けることが必要である。</p>	
2. 根拠法令	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 湯梨浜町国民健康保険制度の運用について、介護保険との連携を図り、被保険者の医療費が高額となった場合に給付を行う。</p> <p>【事業の効果】 医療技術の進歩に伴う医療の高度化により、医療費が高額になるとともに、医療を受けた後や家族が介護保険制度の適用を受ける被保険者も増えてきている。この2つの保険制度が連携し、被保険者の世帯について医療及び介護保険制度の費用が高額となった場合、基準を超えた部分の給付を行うことにより、負担の軽減を図ることができる。</p> <p>【令和5年度評価】 対象者からの申請により、介護保険と合わせて給付を実施した。</p>	
6. 財源の説明	
<p>【県支出金】普通交付金 500千円</p>	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	500	500

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	500	230

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額	補助率	補助金額		

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 02目 000100000事業 高額介護合算療養費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	03	移送費	目	01	移送費
事業	大	0001	移送費	(簡略番号：017514)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分				

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1	1		1	71
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1	1	1	
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町国民健康保険加入者が、病院等での診療を受ける際に、負傷・疾病などにより移動が困難な時、医師の指示により一時的・緊急的な必要があって移送を行った費用について給付を行う。
【事業の必要性】
 町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適切な医療を効率的に受けることが必要である。
【参考】
 R4実績：70,728円

2. 根拠法令
 国民健康保険法第54条の4

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 湯梨浜町国民健康保険制度の運用により、医師等の指示でやむを得ず必要となった移送の費用について給付を行う。
【事業の効果】
 必要機器等により診療を受けられる医療機関が限られたり、緊急やむを得ず医師等の指示により入院や転院を行う場合がある。この移送について、必要と認められる場合に移動費用を支給することにより、不慮の事態に対する医療サービスの保障を図ることができる。
【令和5年度評価】
 支給実績なし。

6. 財源の説明
【県支出金】 普通交付金 1千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1	1
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1	1

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	1	1

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 03項 01目 000100000事業 移送費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 021 国民健康保険事業特別会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	03	国民健康保険事業費納付金	項	01	医療給付費分	目	01	医療給付費分
事業	大	0001	医療費給付費分	(簡略番号：037843)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分				

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	247,361	292,778	△45,417	292,778	300,499
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	23,737	22,740	997	22,740
	地方債				
	その他				
	一般財源	223,624	270,038	△46,414	270,038

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 平成30年度国保制度改正により、県が国保の財政運営の責任主体となった。その財政運営の仕組みとして国保事業費納付金があり、県の医療費推計を元に、国からの公費を除いた必要額を市町村の医療費水準や所得水準に応じて納付金として割当てし、代わりに市町村は保険給付に必要な交付金を受け取るものである。</p> <p>【事業の必要性】 県から保険給付に必要な費用の交付を受けることができ、毎年の医療費の増減による影響を受けにくくなり、国保財政の安定化を図ることができる。</p>	
2. 根拠法令	
<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律 (平成27年5月27日公布) 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 (平成29年10月12日公布) 国民健康保険給付費等交付金、国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率に関する省令 (平成29年10月13日公布) 	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 県が市町村の医療費水準や所得水準を反映して、被保険者医療費分の納付金を決定し、町国保会計の保険料等を財源として納付金を県に納付する。</p> <p>【事業の効果】 県が納付金と公費等と合わせて、保険給付に必要な費用を市町村に全額支払うことにより、国保制度の安定的な運用が図られる。</p> <p>【令和5年度評価】 県へ納付金の支払いを実施し、県から給付に必要な交付金を受け取った。</p>	
6. 財源の説明	
【県支出金】	23,737千円
【一般財源】	223,624千円

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	247,361	247,361
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	247,361	247,361

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010102001	保険者努力支援分	5,654	6,124
都道府県支出金	02010102002	特別調整交付金分(市町村分)	3,794	461
都道府県支出金	02010102003	都道府県繰入金(2号分)	14,288	16,154
都道府県支出金	02020101001	財政安定化基金交付金	1	1

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 000100000事業 医療費給付費分

歳出予算事業概要書

令和 6年度 021 国民健康保険事業特別会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04 保健事業費	項	01 保健事業費	目	02 疾病予防費
事業	大 0001 総合健康づくり事業 (簡略番号：037894)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	314	288	26	288	259
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	42	38	4	38
	地方債				
	その他				
	一般財源	272	250	22	250

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 国民健康保険被保険者の健康保持増進に努めるため、レセプト・健診等のデータを活用しながら被保険者をリスク別に分け、健康づくりの普及啓発等のアプローチや、生活習慣病の症状の進展、合併症の発症を抑えるための重症化予防の取り組みを進めるものである。
【事業の必要性】
 重症化予防により医療費の高騰を抑制し、国保財政の安定化を図るものである。

2. 根拠法令
 高齢者の医療の確保に関する法律第18条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①腎臓病予防教室を3回シリーズで開催する。
 ②湯梨浜町のイベントや健診日程等掲載したイベント・健康づくりカレンダーを作成し、全戸配布を行う。
【事業の効果】
 重症化予防により医療費の高騰を抑制し、国保財政の安定化を図ることができる。
【令5年度評価】
 糖尿病看護認定看護師等による糖尿病性腎症予防講演会を実施した。

6. 財源の説明
【県支出金】 特別調整交付金分(市町村分) 42千円
【一般財源】 272千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	36	36	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	257	257	25 寄附金		
11 役務費	21	21	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	314	314

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010102002	特別調整交付金分(市町村分)	42	38

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 02目 000100000事業 総合健康づくり事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 保健事業費	項	01 保健事業費	目	03 高額療養費貸付事業
事業	大 0070 高額療養費貸付事業 (簡略番号：017730)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定	補助単独区分	
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	500	500	500	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	500	500	500	
一般財源					

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町国民健康保険加入者について、医療機関からの医療費請求が高額となり、支払が困難で貸付を希望される場合、高額療養費支給見込み額の8/10の貸し付けを行なう。
【事業の必要性】
 医療費の高額化により自己負担額が高額となった場合に、一時的、短期的に自己負担額の支払いが困難な被保険者に対して、高額療養費の貸付を行うことにより、被保険者の支払いについての負担軽減を図ることが必要である。

2. 根拠法令
 国保法第82条第2項、湯梨浜町国民健康保険高額療養費貸付規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (社会保障の充実)
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 湯梨浜町国民健康保険加入者に対して、貸付を希望する場合、高額療養費支給見込額の8/10を貸し付ける。
【事業の効果】
 医療費の高額化により自己負担額が高額となった場合に、一時的、短期的に自己負担額の支払いが困難な被保険者に対して、高額療養費の8/10の貸付を行うことにより、被保険者の支払いについての負担軽減を図ることができる。
【令和5年度評価】
 年度内の申請はなかった。

6. 財源の説明
【諸収入】 高額療養費貸付金元利収入 500千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	500	500
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	500	500
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	06020101001	高額療養費貸付金元利収入	500	500

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 007000000事業 高額療養費貸付事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 021 国民健康保険事業特別会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04 保健事業費	項	02 特定健康診査等事業費	目	01 特定健康診査等事業費
事業	大 0001 特定健康診査等事業費 (簡略番号：027022)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	19,420	25,533	△6,113	15,743	14,765
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8,620	11,371	△2,751	11,371
	地方債				
	その他				
一般財源	10,800	14,162	△3,362	4,372	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要及び必要性】
 国保加入者に対して特定健診、セット・短期ドックを実施するとともに、受診勧奨を行うもの。また、健診結果により基準値以上の数値である者に特定保健指導を実施する。本事業を通じて生活習慣病の早期発見、早期予防、改善を図り、将来的な医療費削減につなげることが必要である。
- 根拠法令
 高齢者の医療の確保に関する法律第18条
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)
 SDGs 目標3 「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①国民健康保険加入者の特定健康診査、セットドック、短期ドック、特定保健指導。
 ②若年層(40歳未満国保被保険者)を対象とした健康診査及び保健指導(早期介入保健指導)の実施。
 ③特定健康診査未受診者への通知による受診勧奨。
【事業の効果】
 特定健康診査の実施により、自らの健康を自覚するとともに、生活習慣病該当者に対し生活習慣改善指導、その定着のためのフォローを行うことで、加入者の健康増進と将来的な医療費削減を図ることができる。
【令和5年度評価】
 医療機関、保健事業団に委託し、特定健診及びセットドックを実施。未受診者に対しては受診勧奨を行うことで受診率の向上を図り、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげることができた。
- 財源の説明
【県支出金】 特別調整交付金分(市町村分) 3,844千円
 特定健康診査等負担金 4,776千円
【一般財源】 10,800千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	250	250	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	70	70
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	157	157	25 寄附金		
11 役務費	577	577	26 公課費		
12 委託料	18,366	18,366	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	19,420	19,420

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010102002	特別調整交付金分(市町村分)	3,844	4,527
都道府県支出金	02010102004	特定健康診査等負担金	4,776	6,844

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 02項 01目 000100000事業 特定健康診査等事業費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05 積立金	項	01 基金積立金	目	01 国民健康保険基金積立金
事業	大 0010 財政調整基金積立金 (簡略番号：017745)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3	3		2	2
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3	3	2	
一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要及び必要性】
 国民健康保険財政について、年度途中の突然の支出の増加など、急な支出に対応するための積立を行うものである。
- 根拠法令
 国民健康保険法
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 国民健康保険財政について、急な医療費の支出に対応するための積立を行う。
【事業の効果】
 財政調整基金に対して発生した利子を積み立てる。
【令和5年度評価】
 発生した利子を基金へ積み立てた。
- 財源の説明
【財産収入】 財政調整基金利子 3千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	3	3
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3	3

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	03010101002	財政調整基金利子	3	3

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 01項 01目 001000000事業 財政調整基金積立金

歳出予算事業概要書

令和 6年度 021 国民健康保険事業特別会計

現年 当初予算

(単位：千円)

款	06 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 保険税還付金	
事業	大	0030	保険税還付金 (簡略番号：017758)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類 未設定			
補助単独区分			目的区分			

		所属 0101014500-0000		健康推進課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,137	1,067	70	2,328	1,175
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,137	1,067	70	2,328	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	<p>【事業の概要】 前年度までに納付された国民健康保険税に対して、後年度に資格喪失等が生じた場合に、過誤納金の還付を行う。</p> <p>【事業の必要性】 適正課税、負担の公平性確保のため、過誤納金還付を行う必要がある。</p>
2. 根拠法令	地方税法、湯梨浜町国民健康保険条例等
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	<p>【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進） SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」</p>
5. 本年度の計画効果	<p>【本年度の計画及び事業の効果】 過誤納となった国民健康保険税について還付を行い、適正賦課及び負担の公平性を確保する。</p> <p>【令和5年度評価】 保険証更新時等に、資格変更についての手続きを呼びかけたり、国民年金加入・喪失記録との突合、マイナンバー連携で未届出者の把握に努め、対象者には個別に勧奨した。その結果、年度を遡って過誤納となった国民健康保険税の還付を行い、加入者の利益の保持を図った。</p>
6. 財源の説明	<p>【一般財源】 1,137千円</p>

【事業費内訳】					
	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	1,137	1,137
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,137	1,137

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

06款 01項 01目 003000000事業 保険税還付金